

# 2012～2013 年度の企業業績見通し

(2012 年 9 月)

2012 年 9 月 4 日

野村証券株式会社  
エクイティ・リサーチ部

## 目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
ROE(自己資本利益率)の推移と要因分解	P.7
リビジョンインデックス	P.8
<参考>	
業種別・企業業績時系列推移	P.9
業種別経常利益実額	P.11
四半期業績の推移	P.11
株価関連指標	P.12
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.13

## 要約／業績予想主要前提

### 【2012年度予想の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。2012年度はRussell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年度比3.3%増収、同14.3%経常増益予想である。前回（6月公表、集計は5月27日）予想と比べると、増収率が1.3%ポイント、経常増益率は7.8%ポイントの下方修正となった。2期連続での経常赤字が予想される公益を除くと、2012年度の経常利益は前年度比15.5%増益予想である（前回予想は同23.0%経常増益予想）。Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の予想経常利益実額は1兆5,086億円の下方修正となった。前四半期に5四半期ぶりの上方修正に復帰したばかりの企業業績予想であったが、上方修正は1四半期で途絶え、再び下方修正局面に入ったことになる。今回の下方修正によって、2012年度のRussell/Nomura Large Cap（除く金融）の経常利益の水準は震災前の2010年度を3.4%下回る見込みであり、企業業績の震災前水準の回復は13年度に後ずれする見通しとなった。なお今回の業績予想に際しては、2012年度通期の円ドル前提を1ドル79.3円（前回81円）、円ユーロ前提を1ユーロ98.5円（前回106円）とした。

第1四半期の企業業績はRussell/Nomura Large Cap（除く金融）では前年同期比5.8%増収、同9.1%経常減益、Russell/Nomura Large Cap（除く金融・公益）では同5.6%増収、同1.2%経常減益という結果であった。Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の通期予想経常利益に対する進捗率で見ても20.7%と低調な出だしである。震災の影響で前年同期の経済活動が停滞していたため増収率は高く見えるが、海外経済減速の影響を受けて足元の生産活動はやや伸び悩みを示している。他方、海外経済の減速、特にアジア経済の減速によって、素材業種の利益率は大きく傷ついた。素材、機械、商社といった新興国関連業種の業績悪化は厳しく、自動車の好調では補いきれなかった。

今回予想に基づく、Russell/Nomura Large CapのROEは7.2%と見込まれる。前回予想の7.8%からは0.6%ポイントの下方修正となった。前述の利益率の悪化を反映し、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の売上高税引利益率が通期でも前回予想の3.1%から今回予想の2.8%まで引き下げられたことが響いた格好となる。

### 【2013年度予想の概要】

アナリストの予想によれば、2013年度はRussell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年度比3.3%増収、同20.0%経常増益予想である。前回予想と比べると、増収率は0.4%ポイント、経常増益率は1.3%ポイントの上方修正となっている。増益率は若干の上方修正となったが、予想経常利益実額は1兆5,234億円の下方修正である。2012年度とほぼ同規模の下方修正であり、2013年度の見方が強気に転じたという判断は必ずしも適切ではない。経常利益の前回ピークは2007年度であったが、2013年度にはこの前回ピークの83%の水準に、2014年度は94%の水準に回復していくという見方である。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 企業業績要約表

項目	区分	社数	今回				前回	
			10年度	11年度 実績	12年度 (予)	13年度 (予)	12年度 (予)	13年度 (予)
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	296	6.1	1.4	3.3	3.3	4.6	2.9
	製造業	188	7.0	0.2	4.1	3.8	5.7	3.5
	素材	55	13.2	4.8	-0.0	2.9	1.2	2.1
	加工	87	6.3	-2.0	6.3	4.8	8.4	4.6
	非製造業(除く金融)	108	4.9	3.0	2.3	2.6	3.2	2.0
	RN Small(除く金融)	947	6.3	3.4	4.5	3.6	4.6	2.4
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	296	49.8	-18.6	11.7	19.3	19.0	17.9
	製造業	188	74.3	-14.2	15.5	20.3	25.9	17.1
	素材	55	101.5	-9.8	-23.5	25.9	-5.6	15.7
	加工	87	110.6	-20.6	44.4	21.7	53.7	20.0
	非製造業(除く金融)	108	25.7	-24.6	5.5	17.5	8.2	19.3
	RN Small(除く金融)	947	53.0	-2.5	14.5	12.2	16.4	8.7
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	333	43.8	-12.1	13.3	16.9	17.4	16.2
	RN Large(除く金融)	296	58.7	-19.5	14.3	20.0	22.1	18.7
	製造業	188	91.0	-17.9	20.7	20.7	31.9	17.8
	素材	55	133.9	-7.1	-23.4	23.9	-7.7	16.6
	加工	87	143.6	-29.3	60.5	23.2	73.0	21.0
	非製造業	145	14.7	-5.9	6.0	12.6	3.7	14.2
	非製造業(除く金融)	108	27.6	-21.7	4.2	18.6	6.8	20.6
	RN Small	1033	50.8	6.5	9.5	12.1	11.9	8.3
	RN Small(除く金融)	947	52.9	0.5	13.0	12.6	15.1	9.0
税引増益率 (前年同期比)	RN Large	333	34.6	-25.3	58.5	18.3	63.3	17.4
	RN Large(除く金融)	296	63.4	-35.2	68.0	24.4	85.1	20.4
	製造業	188	158.2	-42.9	77.4	27.8	100.5	19.9
	素材	55	361.6	-34.6	-5.3	43.4	27.5	21.8
	加工	87	324.4	-57.2	171.3	30.2	202.1	22.9
	非製造業	145	-14.6	-2.6	42.4	8.2	33.9	14.4
	非製造業(除く金融)	108	-4.9	-19.2	53.6	18.3	61.5	21.4
		RN Small	1033	143.6	10.4	29.3	20.6	39.3
	RN Small(除く金融)	947	153.9	1.2	33.6	23.1	44.1	12.1

(注) 予想は2012年8月26日時点。

(出所) 野村證券

## 業績予想主要前提

年度	半期	項目	鉱工業生産	コ-ル	WTI	為替レ-ト	
			(前年度比,%)	(期末,%)	(\$/バレル)	(平均,¥/\$)	(平均,¥/EUR)
11年度	11年度	11年度	-1.0	0-0.10	97.3	79.0	108.8
		12年度	今回予想	2.6	0-0.10	87.1	79.3
12年度	12年度	12年度	4.1	0-0.10	105.0	81.0	106.0
		13年度	今回予想	3.8	0-0.10	85.0	79.0
13年度	13年度	13年度	3.6	0-0.10	105.0	81.0	106.0
		11年度上期	-3.3	0-0.10	96.2	79.6	113.6
11年度下期	11年度下期	11年度下期	1.4	0-0.10	98.5	78.3	104.1
		12年度上期	今回予想	4.1	0-0.10	89.2	79.5
12年度下期	12年度下期	12年度下期	5.1	0-0.10	105.0	81.0	106.0
		12年度下期	今回予想	1.2	0-0.10	85.0	79.0
13年度上期	13年度上期	13年度上期	3.0	0-0.10	105.0	81.0	106.0
		13年度上期	今回予想	2.8	0-0.10	85.0	79.0
13年度下期	13年度下期	13年度下期	2.9	0-0.10	105.0	81.0	106.0
		13年度下期	今回予想	4.8	0-0.10	85.0	79.0
		13年度下期	4.2	0-0.10	105.0	81.0	106.0

(注) 当マクロ前提は2012年7月13日に策定したものです。前回予想は2012年4月10日時点。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数値が異なっております。最新の経済見通しのニュースリリースは野村ホールディングスのホームページ

(http://www.nomuraholdings.com/jp/new s/)にてご覧いただけます。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 業種別・経常増減益寄与率

### 【2012 年度予想の概要】

2012 年度は 19 業種中、15 業種で経常増益を、4 業種で経常減益を予想している。2012 年度に大幅増益となり、全体に対する高い寄与率が予想される業種は、自動車、電機・精密、金融、運輸、通信である。中でも自動車と電機・精密の 2 業種の増益寄与が突出しており、この 2 業種で全体の増益をほぼ説明することが可能である。

自動車は米国および東南アジアでの販売増の貢献が見込めよう。リーマンショック後の買い控えの反動による買い替え需要が牽引役となり、米国需要見通しは 2011 年実績の 12.8 百万台から、2012 年には 14.4 百万台へ、12.4% 増加すると見込んでいる。2011 年度下期は在庫不足問題を抱えていたが、足元の日系メーカーのシェアは震災前の水準をほぼ回復するに至っている。さらには日本国内でもエコカー補助金やエコカー減税の恩恵が出ている。他方、電機・精密は後述の通り下方修正額は大きかったものの、2011 年度に実施された構造改革効果を期待しているため、高い増益寄与を見込んでいる。社会インフラ系事業の成長、スマートフォン市場拡大の恩恵、Windows8 発売にともなう PC 買い替え需要などにも期待がかかる。

金融は、損害保険各社が 2011 年度に大規模な自然災害損失を計上したが、2012 年度にはその影響が剥落することが大きい。また、メガバンクでも、増益ドライバーである海外貸出が好調な伸びを示しており、基礎的な収益力が徐々に改善している。運輸は、2011 年度に市況悪化から赤字に転落していた海運が、値上げ効果により黒字復帰できる見通しとなったことが大きい。通信ではインターネットサービスの増益寄与が大きい。ネットコマースが拡大基調を強める中、ネット広告の収益化が着実に進んでいる。海外展開も、少しずつではあるが売上に結びつく局面を迎えつつある。

逆に減益寄与が大きいと見込まれるのが、公益、化学である。化学の減益は、サブセクターの石油で在庫益の剥落が見込まれることが大きい。原油価格は WTI で 2011 年度の 1 バレル 97.3 ドルから 2012 年度は 87.1 ドルに低下する前提である。公益は、2012 年度は大飯 3・4 号機以外の原発は再稼働しないとの前提に立ち、燃料費の増加を通じて、もう一段の赤字拡大が予想されている。

### 【2013 年度予想の概要】

2013 年度は 19 業種中、全業種が増益予想である。規模は縮小するものの、電機・精密、自動車の増益寄与が継続すると見込むことに加え、公益も増益に寄与する見通しである。電機・精密の増益寄与がもっとも高いが、増益寄与のうち 4 割強が民生用エレクトロニクスの業績回復に依存している。自動車は、日本国内の自動車販売はエコカー補助金終了の影響から 2013 年は 4.8 百万台と前年比 7.6% 減を見込むが、米国需要は好調が継続し、2013 年の米国自動車販売は 15.4 百万台と前年比 7.3% 増を見込んでいる。公益の増益寄与は原子力利用率が 2012 年度比では改善すると想定しているためである。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 業種別・経常増減益寄与率

2012年度(予想)				2013年度(予想)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	増益業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
<b>15業種</b>				<b>19業種</b>			
自動車	77.8	58.3	66.6	電機・精密	35.4	21.2	21.9
電機・精密	92.9	41.7	47.7	自動車	17.8	16.5	17.0
金融	8.9	12.5	-	公益	LS	16.2	16.7
運輸	29.1	10.0	11.4	化学	19.1	10.2	10.5
通信	9.9	7.7	8.9	鉄鋼・非鉄	44.9	5.5	5.7
住宅・不動産	13.5	3.4	3.9	機械	16.2	5.5	5.7
ソフトウェア	57.0	2.9	3.3	通信	6.0	3.6	3.7
小売り	6.8	2.5	2.8	医薬・ヘルスケア	12.5	3.5	3.6
食品	6.0	2.0	2.2	ソフトウェア	60.2	3.3	3.4
家庭用品	15.9	1.9	2.1	金融	3.0	3.2	-
機械	2.8	1.3	1.5	食品	9.4	2.2	2.3
サービス	11.7	1.2	1.3	小売り	7.8	2.1	2.2
医薬・ヘルスケア	2.9	1.1	1.3	運輸	6.1	1.9	1.9
メディア	7.1	0.6	0.7	住宅・不動産	8.9	1.8	1.8
建設	5.7	0.2	0.3	商社	4.2	1.7	1.7
				サービス	10.7	0.8	0.9
<b>減益業種</b>				メディア	6.3	0.4	0.4
	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	家庭用品	2.8	0.3	0.3
<b>4業種</b>				建設	4.2	0.1	0.1
鉄鋼・非鉄	-15.0	-3.1	-3.6				
商社	-10.0	-6.4	-7.3	<b>減益業種</b>			
公益	LI	-12.1	-13.8		増減益率	寄与率	寄与率
化学	-25.0	-25.8	-29.4	<b>0業種</b>			
							(除く金融)
				-	-	-	-

(注) SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

### 【2012 年度予想の概要】

2012 年度予想は 19 業種中 6 業種が上方修正、13 業種が下方修正となった。為替前提を前回の 1 ドル 81.0 円から 79.3 円、1 ユーロ 106 円から 98.5 円とそれぞれ円高方向に修正した影響から、為替感応度、特に円ユーロ感応度が高い業種が比較的大きな下方修正となっている。

上方修正が大きかったのは運輸、メディア、建設などであり、内需系非製造業が中心となった。運輸の上方修正は、観光需要が牽引役となり鉄道収入の拡大が見込める陸運の寄与が大きい。前年の旅行自粛からの反動、開業した東京スカイツリー効果や東京ディズニーランドへの来場者増加、円高による海外旅行の増加などが影響していると思われる。また、アジア地域からの観光客も好調である。

メディアでは、自動車・関連品、情報通信、飲料・嗜好品などの業種による積極的な広告出稿により、広告需要が想定より上ぶれた。ただし、マクロ環境の不透明感の強まりが影響し、足元ではやや慎重化の兆しが見受けられる。建設については、子会社、海外など周辺事業に改善が見られることを織り込んだ結果であり、復興需要の恩恵が大手ゼネコンの 2012 年度業績に顕在化すると見込んでいるわけではない。

他方、下方修正が大きかったのは電機・精密、化学、鉄鋼・非鉄などであった。

電機・精密では為替前提の変更を受けて主要サブセクターが軒並み下方修正となったが、中でも民生用エレクトロニクスの方修正が大きかった。テレビ、携帯電話、デジタルカメラ等の主要製品を取り巻く事業環境は足元では厳しさを増している。大手各社は新体制下での方針を打ち出したものの、事業環境の悪化は想定を上回っており、成長戦略のみならず、業績悪化懸念に歯止めをかけることが急務となっている。他方、民生用エレクトロニクス以外のサブセクターの下方修正はそれほど大きくない。産業用エレクトロニクスの方修正は、NAND フラッシュの見通しを下方修正した程度にとどまる。国内外の PC、半導体、海外通信インフラ等が下ぶれる一方、国内 IT サービス、火力発電、エレベーター、国内通信インフラが下支え役を果たしている。電子部品では一部顧客の生産計画見直しや、部品在庫削減の動きが懸念されるものの、2011 年後半の在庫削減からさほど時間が経過していないことから、在庫調整リスクは比較的軽微であろう。

化学では、原油の前提価格を引き下げたことで石油の下方修正が大きかったが、それ以外では石油化学の下方修正が目立つ。鉄鋼・非鉄では高炉の下方修正が大きい。石油化学や高炉の下方修正は、アジア・中国経済の低迷によって、汎用石油化学製品の市況や鋼材市況が悪化していることの影響を反映したものである。2012 年 6 月以降、中国では金融緩和、財政政策が断続的に公表されており、景気下支えの方向に政策の舵が切られているが、これまでのところ業況の改善には至っていないようである。

### 【2013 年度予想の概要】

2013 年度予想は 19 業種中 9 業種が上方修正、10 業種が下方修正となった。業種別に見た上方修正、下方修正の状況は、2012 年度とほぼ連動したものとなっている。その中では、公益は 2012 年度よりも 2013 年度の下方修正幅が大きくなっている。2012 年度は前回予想から原子力利用率を既に低水準で想定していたが、今回は 2013 年度の利用率見通しを大きく引き下げたことが主に影響している。2013 年 7 月から電気料金の値上げを想定しているものの、原子力利用率の低下による代替燃料費の増加の影響がそれを上回ると見込まれる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 経常利益予想修正

2012年度(予想)					2013年度(予想)				
[上方修正]	6業種		(十億円)		[上方修正]	9業種		(十億円)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
運輸	1,388	1,354	34	2.5	運輸	1,473	1,431	42	2.9
メディア	299	278	21	7.4	通信	2,872	2,841	31	1.1
建設	130	122	8	6.6	ソフトウェア	402	373	29	7.7
通信	2,708	2,701	7	0.3	メディア	318	295	23	7.7
家庭用品	430	428	2	0.4	建設	136	127	9	6.7
食品	1,076	1,075	1	0.1	サービス	387	384	3	0.8
					家庭用品	442	440	2	0.5
					住宅・不動産	978	977	1	0.1
					小売り	1,311	1,311	0	0.0
[下方修正]	13業種		(十億円)		[下方修正]	10業種		(十億円)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
サービス	349	350	-1	-0.3	食品	1,177	1,179	-2	-0.2
住宅・不動産	898	899	-1	-0.1	医薬・ヘルスケア	1,425	1,457	-32	-2.2
小売り	1,216	1,226	-10	-0.8	自動車	4,927	5,036	-109	-2.2
公益	-1,277	-1,260	-17	N.M.	鉄鋼・非鉄	803	977	-174	-17.8
ソフトウェア	251	282	-31	-11.0	機械	1,783	1,981	-198	-10.0
医薬・ヘルスケア	1,266	1,321	-55	-4.1	商社	1,884	2,103	-219	-10.4
自動車	4,182	4,244	-62	-1.5	金融	4,949	5,173	-223	-4.3
機械	1,534	1,682	-148	-8.8	公益	-546	-244	-302	N.M.
金融	4,804	4,973	-169	-3.4	電機・精密	3,679	3,986	-308	-7.7
商社	1,808	2,010	-202	-10.0	化学	2,881	3,200	-319	-10.0
鉄鋼・非鉄	554	765	-211	-27.6					
化学	2,419	2,817	-397	-14.1					
電機・精密	2,718	3,165	-448	-14.1					

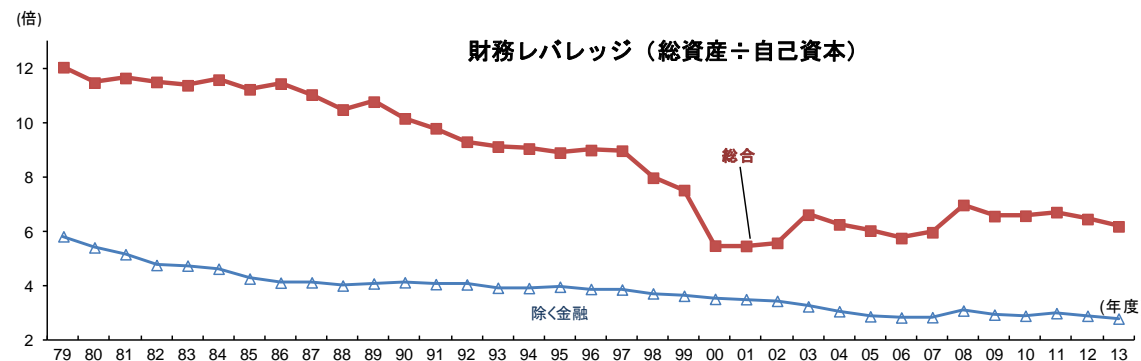
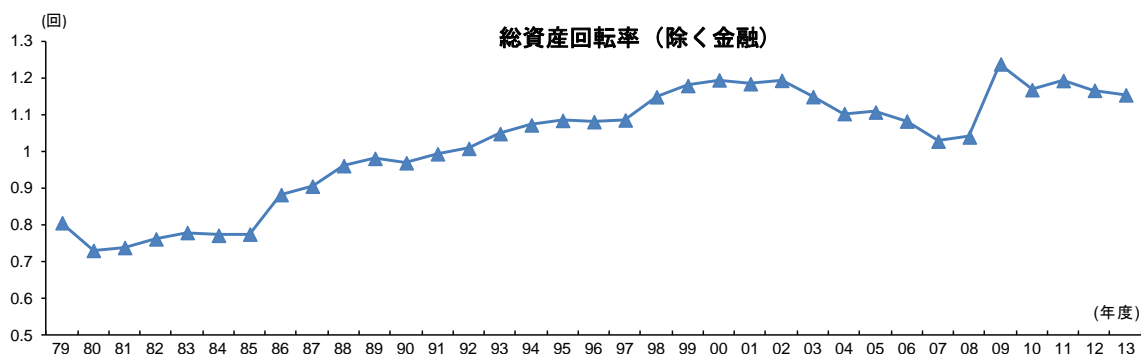
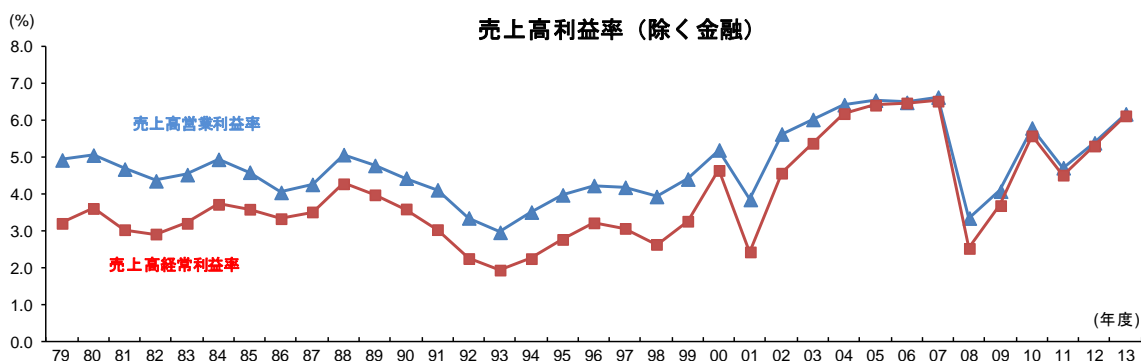
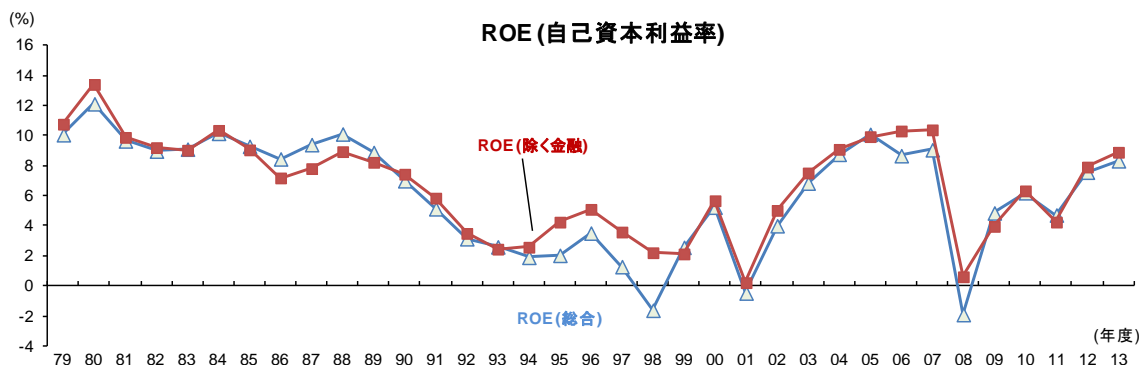
(注)今回予想は2012年8月26日時点、前回予想は2012年5月27日時点。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします



### ROE(自己資本利益率)の推移と要因分解



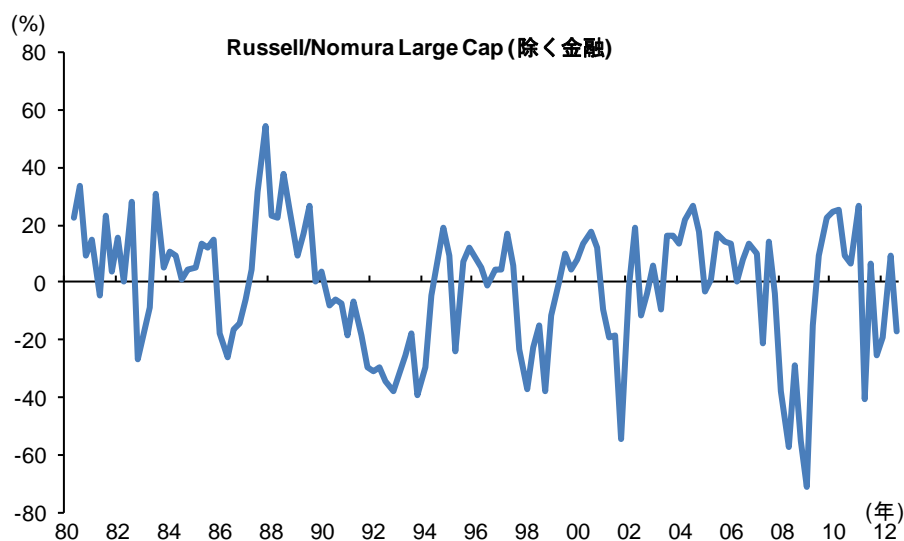
(注)12年度以降は2012年8月26日時点予想。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## リビジョンインデックス

	(%)					
	11年6月	11年9月	11年12月	12年3月	12年6月	12年9月
RN Large Cap	-37.8	4.9	-22.9	-12.6	8.7	-15.0
RN Large Cap (除く金融)	-40.9	6.6	-25.3	-18.9	9.5	-17.2
製造業	-34.4	-3.7	-53.4	-33.9	15.4	-31.9
素材産業	-14.9	-10.6	-48.9	-50.9	3.6	-40.0
加工産業	-42.9	2.6	-64.9	-34.1	24.1	-40.2
非製造業(除く金融)	-52.1	24.5	23.4	7.4	-0.9	8.3



(注)連結子会社を除いて集計。リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

### 業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率(単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	12年度	13年度	13年度
									(前回)	(今回)	(前回)	(今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	296	9.1	7.5	-7.7	-13.0	6.1	1.4	4.6	3.3	2.9	3.3
	製造業	188	9.7	7.9	-10.8	-11.8	7.0	0.2	5.7	4.1	3.5	3.8
	素材	55	13.2	8.9	-5.3	-20.8	13.2	4.8	1.2	-0.0	2.1	2.9
	加工	87	9.2	7.2	-15.2	-10.7	6.3	-2.0	8.4	6.3	4.6	4.8
	非製造業(除く金融)	108	8.2	7.0	-3.3	-14.4	4.9	3.0	3.2	2.3	2.0	2.6
大業種分類	素材	55	13.2	8.9	-5.3	-20.8	13.2	4.8	1.2	-0.0	2.1	2.9
	機械・自動車	48	12.3	9.3	-17.0	-13.0	7.4	-0.1	11.9	10.0	5.1	5.1
	エレクトロニクス	39	6.0	4.6	-13.0	-8.0	5.2	-4.3	4.2	1.7	3.9	4.5
	消費・流通	76	8.0	9.6	-4.2	-14.9	5.7	3.3	2.1	0.8	1.9	2.4
	情報	23	12.2	4.9	-1.9	-3.5	0.4	1.5	4.7	5.2	3.0	3.6
	公益・インフラ	55	5.6	3.9	0.7	-11.0	2.5	2.2	5.0	4.8	1.6	2.3
中業種分類	化学	43	12.7	8.7	-5.3	-19.5	13.0	6.5	1.5	0.5	1.5	1.7
	鉄鋼・非鉄	12	14.2	9.2	-5.3	-23.1	13.6	0.7	0.5	-1.5	3.8	6.2
	機械	26	13.9	9.7	-8.4	-16.2	8.3	5.0	5.5	4.2	6.0	5.3
	自動車	22	11.8	9.2	-19.3	-12.1	7.1	-1.6	13.8	11.8	4.8	5.0
	電機・精密	39	6.0	4.6	-13.0	-8.0	5.2	-4.3	4.2	1.7	3.9	4.5
	医薬・ヘルスケア	21	6.9	5.1	2.7	3.6	1.1	3.0	2.7	2.1	1.8	2.1
	食品	15	2.4	15.9	6.5	-6.5	0.7	-0.9	3.2	3.4	1.1	1.1
	家庭用品	10	8.1	5.3	-7.8	-5.8	1.8	2.9	6.6	6.6	1.0	1.2
	商社	8	9.0	10.0	-7.5	-23.4	10.2	6.1	1.3	-1.4	1.9	2.3
	小売り	15	9.9	6.9	0.9	-3.7	1.8	-2.5	2.6	4.6	2.6	3.9
	サービス	7	3.9	8.6	-0.3	-3.5	0.1	-2.4	3.5	2.2	1.6	1.6
	ソフトウェア	7	22.9	24.5	3.7	-14.0	-17.6	-14.9	16.9	14.8	17.3	20.1
	メディア	7	4.6	-0.1	-3.9	-5.7	4.5	1.9	4.8	6.1	1.5	2.2
	通信	9	12.2	2.5	-2.5	-0.9	2.4	3.5	3.4	4.0	1.6	2.0
	建設	4	7.1	-0.1	2.5	-16.1	-16.0	7.7	5.5	5.9	-1.0	-0.3
	住宅・不動産	14	9.9	2.7	0.0	-3.6	5.4	2.7	6.0	6.0	3.5	5.1
	運輸	24	5.5	4.8	-4.0	-12.0	3.4	-0.7	3.5	3.7	1.1	1.2
公益	13	2.5	4.9	6.1	-11.9	5.9	3.4	5.8	4.9	1.7	2.2	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年8月26日時点、前回予想は2012年5月27日時点。

(出所)野村證券

営業増減益率(単位:前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	12年度	13年度	13年度
									(前回)	(今回)	(前回)	(今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	296	8.6	6.5	-53.2	-6.2	49.8	-18.6	19.0	11.7	17.9	19.3
	製造業	188	8.7	10.1	-71.9	8.0	74.3	-14.2	25.9	15.5	17.1	20.3
	素材	55	4.3	3.8	-59.1	-47.8	101.5	-9.8	-5.6	-23.5	15.7	25.9
	加工	87	11.8	14.1	-88.2	117.4	110.6	-20.6	53.7	44.4	20.0	21.7
	非製造業(除く金融)	108	8.5	0.2	-15.0	-16.4	25.7	-24.6	8.2	5.5	19.3	17.5
大業種分類	素材	55	4.3	3.8	-59.1	-47.8	101.5	-9.8	-5.6	-23.5	15.7	25.9
	機械・自動車	48	11.8	10.0	-87.5	110.6	106.5	-10.9	56.4	50.0	18.3	17.9
	エレクトロニクス	39	11.8	20.6	-89.3	126.5	116.1	-32.7	49.4	35.1	22.9	28.7
	消費・流通	76	9.0	4.7	-7.5	-19.4	17.5	0.8	7.1	2.2	8.4	10.1
	情報	23	14.3	18.5	-6.0	-2.6	6.3	-3.7	11.0	11.1	6.3	8.3
	公益・インフラ	55	4.1	-9.2	-30.1	-10.3	35.2	-57.7	3.9	5.3	59.9	43.5
中業種分類	化学	43	4.7	8.7	-66.2	-31.0	94.5	-1.1	-10.8	-25.6	13.1	21.9
	鉄鋼・非鉄	12	3.7	-3.2	-47.7	-71.8	125.0	-37.1	21.1	-12.4	25.7	43.6
	機械	26	27.8	18.6	-44.1	-42.0	124.8	6.1	13.7	4.0	17.3	15.4
	自動車	22	8.0	7.5	SL	SP	98.0	-19.8	85.2	81.1	18.7	18.9
	電機・精密	39	11.8	20.6	-89.3	126.5	116.1	-32.7	49.4	35.1	22.9	28.7
	医薬・ヘルスケア	21	5.3	3.6	-21.0	13.3	-8.7	-7.6	2.1	-1.0	12.5	14.2
	食品	15	5.4	11.4	-8.2	-7.8	11.5	4.1	7.5	7.7	8.3	8.0
	家庭用品	10	4.7	5.9	-29.8	-0.9	12.1	0.5	15.3	15.7	2.8	3.1
	商社	8	20.4	8.0	12.8	-58.1	69.7	6.3	6.6	-9.3	6.1	10.1
	小売り	15	9.7	-5.7	-7.6	-3.9	21.8	7.5	8.3	8.1	9.1	10.1
	サービス	7	-4.8	4.1	-26.6	15.2	4.5	-15.9	13.4	13.0	9.6	10.6
	ソフトウェア	7	34.4	42.7	-11.5	-24.8	-32.8	-53.3	55.5	49.3	28.8	44.6
	メディア	7	7.6	-13.4	-18.9	-9.8	37.6	3.6	9.6	15.4	6.1	6.5
	通信	9	10.5	15.8	-3.5	6.4	14.2	3.1	8.0	8.0	4.1	5.0
	建設	4	-0.1	-30.1	-53.5	SL	10,835.6	18.3	9.0	13.3	4.0	4.2
	住宅・不動産	14	27.0	4.4	-24.1	-22.3	29.0	0.6	11.8	12.1	6.9	7.0
	運輸	24	3.4	17.9	-26.2	-42.0	51.5	-17.3	21.7	24.0	3.4	3.9
公益	13	-5.3	-44.5	-41.8	108.7	17.0	SL	LI	LI	SP	LS	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年8月26日時点、前回予想は2012年5月27日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率 (単位: 前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 (前回)	12年度 (今回)	13年度 (前回)	13年度 (今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap	333	6.4	0.8	-79.7	97.3	43.8	-12.1	17.4	13.3	16.2	16.9
	RN Large Cap(除く金融)	296	10.6	5.0	-64.1	8.6	58.7	-19.5	22.1	14.3	18.7	20.0
	製造業	188	10.5	7.9	-81.7	36.1	91.0	-17.9	31.9	20.7	17.8	20.7
	素材	55	9.6	-0.1	-64.3	-52.4	133.9	-7.1	-7.7	-23.4	16.6	23.9
	加工	87	12.0	13.5	SL	SP	143.6	-29.3	73.0	60.5	21.0	23.2
	非製造業	145	1.9	-8.0	-76.7	165.1	14.7	-5.9	3.7	6.0	14.2	12.6
	非製造業(除く金融)	108	10.9	-0.4	-26.7	-8.1	27.6	-21.7	6.8	4.2	20.6	18.6
	大業種分類											
素材	55	9.6	-0.1	-64.3	-52.4	133.9	-7.1	-7.7	-23.4	16.6	23.9	
機械・自動車	48	9.9	10.1	-91.7	225.7	116.1	-11.5	54.1	48.7	18.4	17.4	
エレクトロニクス	39	15.7	19.1	SL	SP	200.1	-54.9	124.6	92.9	25.9	35.4	
消費・流通	76	11.9	2.4	-23.8	-5.0	16.7	5.9	5.5	1.1	7.2	7.8	
情報	23	6.6	15.9	-12.5	1.3	3.3	0.0	12.3	12.2	7.6	10.2	
公益・インフラ	55	9.3	-10.9	-39.2	-9.2	48.7	-70.2	2.2	4.4	105.5	79.2	
金融	37	-11.6	-23.0	SL	SP	-8.2	33.7	-0.9	8.9	4.0	3.0	
中業種分類	化学	43	7.3	2.7	-71.6	-32.2	116.2	1.8	-12.7	-25.0	13.6	19.1
	鉄鋼・非鉄	12	12.3	-3.9	-53.3	-78.7	201.0	-34.3	17.4	-15.0	27.7	44.9
	機械	26	25.6	15.9	-47.3	-38.6	125.8	7.9	12.7	2.8	17.8	16.2
	自動車	22	6.2	8.4	SL	SP	111.8	-20.8	80.4	77.8	18.6	17.8
	電機・精密	39	15.7	19.1	SL	SP	200.1	-54.9	124.6	92.9	25.9	35.4
	医薬・ヘルスケア	21	8.6	2.1	-27.9	13.1	-8.6	-9.0	7.3	2.9	10.3	12.5
	食品	15	4.3	3.7	-15.3	7.2	10.2	5.2	5.9	6.0	9.7	9.4
	家庭用品	10	4.1	0.6	-27.7	-0.4	9.2	1.9	15.4	15.9	2.8	2.8
	商社	8	27.6	6.5	-27.7	-29.7	55.1	22.6	0.0	-10.0	4.7	4.2
	小売り	15	8.3	-5.3	-9.1	-4.2	22.2	7.9	7.6	6.8	7.0	7.8
	サービス	7	-1.6	0.6	-29.4	17.0	4.9	-14.7	12.1	11.7	9.5	10.7
	ソフトウェア	7	26.3	16.2	-23.6	-10.7	-41.9	-53.5	76.4	57.0	32.3	60.2
	メディア	7	14.4	-10.7	-17.3	-11.5	34.9	14.5	-0.4	7.1	6.1	6.3
	通信	9	0.2	19.4	-8.8	6.8	13.4	6.2	9.6	9.9	5.2	6.0
	建設	4	1.4	-30.6	-61.6	SL	1,102.5	49.0	-0.8	5.7	4.1	4.2
	住宅・不動産	14	25.5	-0.7	-29.9	-21.8	35.3	-0.9	13.6	13.5	8.6	8.9
	運輸	24	7.9	22.1	-32.5	-54.2	90.6	-18.9	26.0	29.1	5.7	6.1
	公益	13	2.2	-51.3	-65.2	291.9	20.7	SL	LI	LI	LS	LS
	金融	37	-11.6	-23.0	SL	SP	-8.2	33.7	-0.9	8.9	4.0	3.0

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年8月26日時点、前回予想は2012年5月27日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所) 野村證券

税引増減益率(単位: 前年度比、%)

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 (前回)	12年度 (今回)	13年度 (前回)	13年度 (今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap	333	-5.4	1.4	SL	SP	34.6	-25.3	63.3	58.5	17.4	18.3
	RN Large Cap(除く金融)	296	13.0	4.1	-94.6	148.8	63.4	-35.2	85.1	68.0	20.4	24.4
	製造業	188	16.3	7.0	SL	SP	158.2	-42.9	100.5	77.4	19.9	27.8
	素材	55	10.1	-2.5	SL	-66.4	361.6	-34.6	27.5	-5.3	21.8	43.4
	加工	87	22.7	11.6	SL	SP	324.4	-57.2	202.1	171.3	22.9	30.2
	非製造業	145	-25.9	-6.8	SL	SP	-14.6	-2.6	33.9	42.4	14.4	8.2
	非製造業(除く金融)	108	7.1	-1.7	-42.3	2.4	-4.9	-19.2	61.5	53.6	21.4	18.3
	大業種分類											
素材	55	10.1	-2.5	SL	-66.4	361.6	-34.6	27.5	-5.3	21.8	43.4	
機械・自動車	48	13.1	8.7	SL	SP	254.0	-16.9	70.5	64.4	17.5	17.8	
エレクトロニクス	39	48.5	17.2	SL	SP	603.9	SL	SP	SP	34.7	65.6	
消費・流通	76	3.9	9.6	-43.7	11.5	22.7	5.9	19.3	13.6	6.1	6.4	
情報	23	-3.4	25.6	-33.7	13.4	-0.6	-2.0	18.3	19.8	11.1	15.6	
公益・インフラ	55	16.3	-22.5	-53.6	13.5	-76.7	SL	SP	SP	128.1	91.8	
金融	37	-63.6	-21.5	SL	SP	-26.7	24.7	3.9	28.1	2.6	-7.1	
中業種分類	化学	43	10.7	4.2	SL	-6.6	305.9	-21.7	5.8	-10.2	18.9	26.3
	鉄鋼・非鉄	12	9.4	-10.5	-78.4	-94.0	631.7	-78.5	261.1	48.4	30.9	155.1
	機械	26	25.0	18.2	-65.0	-42.6	225.1	4.9	23.4	12.4	17.5	16.6
	自動車	22	10.4	6.1	SL	SP	268.5	-26.5	99.3	96.3	17.5	18.2
	電機・精密	39	48.5	17.2	SL	SP	603.9	SL	SP	SP	34.7	65.6
	医薬・ヘルスケア	21	4.8	4.9	-62.6	115.7	-14.6	-29.4	45.7	41.9	9.6	9.8
	食品	15	4.2	5.1	-35.2	12.1	-3.5	18.7	14.6	15.2	10.2	9.9
	家庭用品	10	8.9	14.3	-46.4	-13.8	31.7	-20.8	64.7	63.8	-0.2	1.3
	商社	8	33.2	18.8	-32.0	-22.7	56.6	25.8	4.4	-5.7	4.3	3.5
	小売り	15	-35.1	-7.0	-36.3	-20.7	82.3	24.9	16.6	13.9	4.5	6.6
	サービス	7	6.1	3.6	-87.7	324.3	-0.9	-38.2	90.9	88.9	8.6	11.3
	ソフトウェア	7	2.9	-1.3	-45.9	-3.5	-46.5	-61.2	108.2	84.3	33.3	63.1
	メディア	7	19.8	-5.4	-93.6	171.0	15.1	57.8	-15.0	-11.5	6.0	13.3
	通信	9	-9.0	42.7	-24.9	14.1	15.7	3.2	17.3	20.3	8.9	10.6
	建設	4	8.2	-17.2	SL	LI	SP	-81.6	435.1	400.6	6.5	25.9
	住宅・不動産	14	54.7	-10.3	-45.5	-18.5	74.0	-16.3	49.6	49.9	11.2	11.4
	運輸	24	28.4	18.6	-38.9	-63.5	127.9	-37.9	86.8	91.2	3.8	4.1
	公益	13	-6.7	-72.8	SL	SP	SL	LI	LS	LS	LS	LS
	金融	37	-63.6	-21.5	SL	SP	-26.7	24.7	3.9	28.1	2.6	-7.1

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2012年8月26日時点、前回予想は2012年5月27日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額

		社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度 (前回)	12年度 (今回)	13年度 (前回)	13年度 (今回)
								実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類	RN Large Cap	333	35,801	35,828	7,229	17,897	26,599	23,168	28,431	26,753	33,026	31,279
	RN Large Cap(除く金融)	296	30,011	31,573	11,196	13,646	22,716	18,302	23,458	21,949	27,853	26,330
	製造業	188	19,312	21,154	3,941	6,559	13,406	11,132	15,496	14,179	18,255	17,116
	素材	55	5,402	5,939	2,123	1,423	3,638	3,588	3,582	2,973	4,177	3,684
	加工	87	11,032	12,470	-145	2,821	7,306	5,052	9,091	8,434	11,003	10,388
	非製造業(除く金融)	145	16,489	14,673	3,288	11,337	13,193	12,037	12,935	12,574	14,771	14,163
		108	10,699	10,419	7,255	7,087	9,310	7,170	7,962	7,770	9,598	9,214
大業種分類	素材	47	5,402	5,939	2,123	1,423	3,638	3,588	3,582	2,973	4,177	3,684
	機械・自動車	42	6,949	7,622	633	1,866	4,354	3,731	5,926	5,716	7,016	6,710
	エレクトロニクス	35	4,083	4,848	-778	955	2,952	1,321	3,165	2,718	3,986	3,679
	消費・流通	65	6,358	6,117	4,393	4,501	5,568	5,869	6,409	6,146	6,873	6,626
	情報	16	2,483	2,833	2,396	2,667	2,758	2,783	3,261	3,258	3,510	3,591
	公益・インフラ	51	4,735	4,214	2,428	2,234	3,447	1,010	1,115	1,139	2,291	2,040
	31	5,790	4,254	-3,967	4,251	3,882	4,867	4,973	4,804	5,173	4,949	
中業種分類	化学	35	2,933	3,576	1,011	1,183	2,658	2,959	2,817	2,419	3,200	2,881
	鉄鋼・非鉄	12	2,470	2,364	1,112	240	979	629	765	554	977	803
	機械	24	1,519	1,788	967	564	1,406	1,472	1,682	1,534	1,981	1,783
	自動車	18	5,430	5,834	-334	1,302	2,948	2,260	4,244	4,182	5,036	4,927
	電機・精密	35	4,083	4,848	-778	955	2,952	1,321	3,165	2,718	3,986	3,679
	医薬・ヘルスケア	19	1,607	1,501	1,041	1,277	1,207	1,215	1,321	1,266	1,457	1,425
	食品	11	798	796	616	734	901	938	1,075	1,076	1,179	1,177
	家庭用品	8	474	448	306	305	355	338	428	430	440	442
	商社	7	1,952	2,055	1,496	1,046	1,639	1,993	2,010	1,808	2,103	1,884
	小売り	13	1,119	905	693	831	1,105	1,071	1,226	1,216	1,311	1,311
	サービス	7	409	412	241	309	361	313	350	349	384	387
	ソフトウェア	6	574	636	443	562	324	148	282	251	373	402
	メディア	5	230	206	138	166	235	239	278	299	295	318
	通信	5	1,679	1,991	1,816	1,939	2,199	2,396	2,701	2,708	2,841	2,872
	建設	4	271	150	58	-5	95	123	122	130	127	136
	住宅・不動産	12	1,180	1,218	750	504	770	737	899	898	977	978
	運輸	22	1,698	2,072	1,352	682	1,313	1,049	1,354	1,388	1,431	1,473
	公益	13	1,586	773	269	1,053	1,270	-898	-1,260	-1,277	-244	-546
		31	5,790	4,254	-3,967	4,251	3,882	4,867	4,973	4,804	5,173	4,949

(注)連結子会社は控除して集計している。予想は2012年8月26日終値に基づき算出。

(出所)野村証券

四半期業績の推移

		前年同期比伸び率(%)																
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益				
		四半期				四半期				四半期				四半期				
		II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	
特殊分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	-23.7	-29.5	29.9	-12.3	-33.9	-79.7	SP	-14.6	
	RN Large Cap(除く金融)	1.4	1.2	5.5	5.8	-18.8	-29.2	-7.3	-7.4	-25.9	-31.0	-4.4	-9.1	-34.0	-73.7	SP	-1.4	
	製造業	0.5	-0.5	5.3	6.9	-12.7	-29.9	0.8	-4.4	-22.6	-33.1	-1.4	-5.2	-32.3	-85.5	14.6	-11.7	
	素材	7.5	4.7	2.1	-0.1	-11.2	-30.9	-42.0	-64.6	-13.3	-32.0	-34.6	-63.0	-44.6	-82.7	-0.9	SL	
	加工	-2.3	-3.7	7.3	11.4	-15.5	-39.9	35.5	63.8	-32.5	-45.5	29.8	62.8	-33.2	SL	41.9	57.0	
	非製造業(除く金融)	2.7	3.6	5.7	4.3	-26.4	-28.4	-21.9	-11.9	-30.1	-28.0	-10.4	-14.7	-36.2	-57.9	SP	23.6	
大業種分類	素材	7.5	4.7	2.1	-0.1	-11.2	-30.9	-42.0	-64.6	-13.3	-32.0	-34.6	-63.0	-44.6	-82.7	-0.9	SL	
	機械・自動車	-2.2	1.6	13.3	24.4	-11.6	-11.8	59.2	141.5	-19.4	-7.2	54.8	130.2	-17.2	-32.7	94.3	103.0	
	エレクトロニクス	-2.4	-9.5	0.1	-3.0	-20.2	-71.0	8.4	-35.9	-50.3	-95.6	-10.0	-40.7	-56.9	SL	LI	SL	
	消費・流通	4.6	3.6	4.8	2.4	3.4	-0.8	-0.8	-10.5	3.4	1.2	14.1	-11.7	-0.7	-6.5	45.5	2.6	
	情報	1.4	3.8	0.8	3.8	-6.9	-6.6	5.4	5.5	-13.2	-2.5	14.3	5.6	1.1	-32.8	35.8	24.5	
	公益・インフラ	-1.8	3.9	7.8	8.5	-54.4	-63.2	-70.0	-31.3	-64.8	-76.5	SL	-45.0	-88.0	SL	LS	LS	
	金融	-	-	-	0.3	-	-	-	2.9	-11.4	-20.9	SP	-21.5	-33.5	SL	SP	-36.5	
	中業種分類	化学	9.6	5.8	3.7	0.0	-3.3	-29.2	-39.4	-64.8	-7.5	-30.2	-29.5	-63.5	-9.4	-60.4	-29.9	-90.4
		鉄鋼・非鉄	2.7	2.2	-1.7	-0.5	-30.7	-37.3	-55.9	-63.4	-27.0	-38.5	-61.2	-61.2	SL	SL	SP	SL
		機械	4.7	3.1	8.0	6.3	13.6	-8.1	3.7	-6.7	3.0	-3.5	8.4	-12.5	21.9	-17.8	-14.4	-13.6
自動車		-4.2	1.1	15.0	30.5	-23.7	-14.0	109.6	410.6	-29.1	-9.2	94.1	350.6	-31.2	-40.3	273.6	226.8	
電機・精密		-2.4	-9.5	0.1	-3.0	-20.2	-71.0	8.4	-35.9	-50.3	-95.6	-10.0	-40.7	-56.9	SL	LI	SL	
医薬・ヘルスケア		2.1	4.8	3.9	2.5	-4.3	-10.0	-15.7	-14.1	-6.6	-11.7	-21.7	-11.3	-24.7	-32.4	SL	9.8	
食品		-2.3	3.1	-2.7	5.4	-6.4	10.6	3.8	13.1	-5.3	12.0	-3.1	11.8	4.6	4.9	40.3	26.7	
家庭用品		-0.9	2.9	7.9	2.7	-13.8	-5.2	30.4	-15.5	-17.5	-4.2	35.4	-17.9	-27.1	-42.5	157.9	19.8	
商社		9.4	6.7	7.4	1.4	16.5	8.3	-5.7	-29.9	15.9	16.7	59.9	-27.4	13.5	13.9	72.4	-19.0	
小売り		-1.3	-4.8	1.0	3.2	18.6	-3.4	8.5	-2.4	19.9	-1.9	11.0	-1.6	19.9	13.7	201.3	50.8	
サービス		-1.7	-1.6	1.7	4.2	-2.5	-5.8	-25.1	16.6	-4.2	-7.9	-17.2	11.5	-11.4	-28.8	SL	33.1	
ソフトウェア		-16.4	-4.6	-21.3	0.9	-63.6	-18.6	-76.8	SP	SL	-5.4	-54.2	SP	SL	-15.0	-69.2	SP	
メディア		-0.2	2.8	7.1	13.0	1.3	-6.2	14.2	55.9	0.3	-2.6	45.7	65.3	42.2	-11.0	222.4	113.5	
通信		3.8	5.4	2.2	2.0	0.0	-3.9	13.8	-1.6	1.5	-1.8	24.7	-0.6	22.2	-40.4	40.3	15.8	
建設	3.4	13.1	12.8	11.0	-35.1	-17.7	777.9	17.0	-29.6	0.1	SP	27.4	-55.0	SL	-43.3	-54.0		
住宅・不動産	-3.9	5.2	6.2	8.0	-20.6	14.3	18.0	11.8	-24.9	13.2	23.3	17.5	-23.7	-76.2	17.3	-22.4		
運輸	-1.5	0.0	4.0	6.7	-18.6	-6.9	81.9	68.5	-24.3	-3.2	581.3	90.2	-35.8	-39.9	LS	100.0		
公益	-2.1	4.9	10.6	10.1	SL	SL	SL	SL	SL	SL	SL	SL	SL	SL	LS	LS		
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-11.4	-20.9	SP	-21.5	-33.5	SL	SP	-36.5		

(注)第1四半期(I)は2-4月期,3-5月期,4-6月期,第2四半期(II)は5-7月期,6-8月期,7-9月期。第4四半期(IV)は11月-翌年1月期,12月-翌年2月期,1月-3月期。第3四半期(III)は8-10月期,9-11月期,10-12月期,2012年8月26日までに(通期,第1,第2,第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP=黒字化; SL=赤字化; LS=赤字縮小; LI=赤字拡大。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 株価関連指標

	連結PER		連結PCFR		連結PBR		配当利回り		連結ROE		
	FY12E	FY13E	FY12E	FY13E	FY11	FY12E	FY12E	FY13E	FY11	FY12E	FY13E
	x	x	x	x	x	x	%	%	%	%	%
特殊分類											
RN Large Cap	13.4	11.3	-	-	0.99	0.94	2.58	2.81	4.5	7.2	8.0
RN Large Cap(除く金融)	14.5	11.7	5.7	5.1	1.08	1.03	2.50	2.74	4.2	7.3	8.5
製造業	14.4	11.3	6.3	5.5	1.10	1.04	2.47	2.71	4.1	7.4	8.9
素材	14.7	10.3	4.6	3.9	0.76	0.72	2.54	2.66	5.0	5.0	6.8
加工	13.5	10.4	6.0	5.2	1.09	1.05	2.35	2.64	2.8	7.9	9.7
非製造業	12.3	11.4	-	-	0.87	0.83	2.73	2.93	5.0	6.9	7.1
非製造業(除く金融)	14.7	12.4	4.8	4.5	1.03	1.00	2.55	2.78	4.5	7.0	7.9
大業種分類											
素材	14.7	10.3	4.6	3.9	0.76	0.72	2.54	2.66	5.0	5.0	6.8
機械・自動車	11.7	9.9	6.3	5.5	1.16	1.10	2.29	2.68	6.1	9.7	10.7
エレクトロニクス	18.7	11.3	5.7	4.7	1.00	0.97	2.45	2.56	-2.0	5.3	8.3
消費・流通	12.2	11.4	7.4	7.0	1.30	1.20	2.87	3.07	9.7	10.3	10.2
情報	11.6	10.0	4.0	3.8	1.13	1.11	2.52	3.30	8.4	9.9	10.6
公益・インフラ	53.3	27.8	5.0	4.5	0.97	0.97	2.11	2.03	-2.9	1.8	3.5
金融	8.8	9.5	-	-	0.63	0.58	3.17	3.31	5.8	6.8	6.0
中業種分類											
化学	12.7	10.0	4.7	4.2	0.81	0.77	2.89	2.90	6.8	6.2	7.5
鉄鋼・非鉄	28.3	11.1	4.3	3.4	0.64	0.60	1.52	1.94	1.2	2.2	5.3
機械	14.1	12.1	7.8	7.0	1.31	1.30	2.13	2.29	8.6	9.3	10.5
自動車	10.8	9.2	5.7	5.0	1.10	1.03	2.37	2.86	5.2	9.8	10.8
電機・精密	18.7	11.3	5.7	4.7	1.00	0.97	2.45	2.56	-2.0	5.3	8.3
医薬・ヘルスケア	17.5	16.0	11.7	10.9	1.53	1.43	3.03	3.22	6.1	8.4	8.7
食品	16.2	14.8	8.7	8.2	1.72	1.50	2.27	2.73	9.5	9.7	9.8
家庭用品	17.0	16.7	9.2	9.1	1.76	1.64	2.57	2.40	6.1	10.0	9.5
商社	5.7	5.5	4.0	3.9	0.81	0.75	4.27	4.39	15.9	13.7	13.0
小売り	13.7	12.9	7.4	6.9	1.37	1.25	2.13	2.31	8.8	9.5	9.4
サービス	18.4	16.6	7.6	7.4	1.15	1.10	2.58	2.68	3.3	6.1	6.5
ソフトウェア	21.8	13.4	13.9	9.8	1.46	1.42	1.93	3.12	3.4	6.6	10.2
メディア	14.8	13.1	8.0	7.6	0.91	1.01	2.27	5.28	7.8	6.8	7.6
通信	10.0	9.1	3.2	3.1	1.11	1.07	2.71	2.98	9.5	11.1	11.3
建設	16.4	13.0	8.8	7.8	0.80	0.77	2.35	2.46	1.0	4.8	5.8
住宅・不動産	17.4	15.6	9.4	8.8	1.29	1.20	1.85	1.95	4.8	7.0	7.5
運輸	14.6	14.0	4.4	4.3	1.11	1.05	1.74	1.78	4.0	7.4	7.3
公益	N.M.	N.M.	3.3	2.7	0.63	0.71	3.20	2.58	-14.9	-9.6	-6.0
金融	8.8	9.5	-	-	0.63	0.58	3.17	3.31	5.8	6.8	6.0
RN Small Cap	12.9	10.7	-	-	0.80	0.73	2.27	2.31	5.1	5.8	6.6
RN Small Cap(除く金融)	13.4	10.9	5.9	5.3	0.86	0.77	2.24	2.29	5.1	6.0	6.9

(注) 予想は2012年8月26日時点、株価は2012年8月24日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。



## Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターとラッセル・インベストメントが共同で開発した日本株インデックスです。

主な特徴は以下の通りです。

- ・ 全上場銘柄から選択しており日本株式市場全体を代表しています。
- ・ 時価総額は安定持ち株比率を控除し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・ Large と Small など規模別のサブインデックスに分割しています。
- ・ Value と Growth のサブインデックスを有しています。
- ・ Value と Growth は含み益を修正した PBR で分類しています。
- ・ Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されています。
- ・ 定義が明確で恣意性を排除した銘柄選定方法。
- ・ 構成銘柄の見直しは年に一度行います。

### ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 35 カ国以上において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 11 兆円※となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは [www.russell.com/jpii](http://www.russell.com/jpii) をご覧ください。（※2011 年 9 月末現在）

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントに帰属します。なお、野村証券株式会社及びラッセル・インベストメントは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## アナリスト証明

名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている各自の全ての見方がここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。さらに、名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

## 重要なディスクロージャー

### 当社に関するディスクロージャー

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。亀田製菓(2220)、セブン&アイ・ホールディングス(3382)、セーレン(3569)、武田薬品工業(4502)、小林製菓(4967)、旭硝子(5201)、新日本製鐵(5401)、コマツ(6301)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。メガロス(2165)、野村不動産ホールディングス(3231)、杉村倉庫(9307)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、高木証券(8625)、だいこう証券ビジネス(8692)。

### リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村のリサーチは、[www.nomuranow.com](http://www.nomuranow.com)、ブルームバーグ、キャピタルIQ、ファクトセット、MarkitHub、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>にてご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(1-877-865-5752)までお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には [grpsupport-eu@nomura.com](mailto:grpsupport-eu@nomura.com) にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)/ニューヨーク証券取引所(NYSE)の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI の関係者ではない場合があり、また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2711 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

本レポートに記載されている執筆者は特に断りがない限り、リサーチ・アナリストです。ノムラ・インターナショナル plc の一部のリサーチ・レポートに記載されている産業スペシャリスト(Industry Specialist)は、調査対象セクターに関係するセールスおよびトレーディング業務にあたる従業員です。産業スペシャリストは、氏名が記載されているレポートの内容にはいかなる形でも関与しておりません。野村の一部のリサーチ・レポートに氏名が記載されているマーケティング・アナリスト(Marketing Analyst)はノムラ・インターナショナル plc の従業員であるリサーチ・アナリストで、主に調査対象セクターに関する野村の株式リサーチ商品のマーケティングに携わっています。また、マーケティング・アナリストは氏名が記載されているレポートの作成に関与し、担当セクターに関するリサーチを発表する場合があります。

## 評価の分布 (US)

野村の株式リサーチのUSでの評価の分布は以下のとおりとなっています。US で 196 社をカバーしています。43%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 21%が野村の投資銀行業務の顧客です。51%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 9%が野村の投資銀行業務の顧客です。6%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 0%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2012 年 06 月 30 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

## 評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。46%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 40%が野村の投資銀行業務の顧客です。43%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 46%が野村の投資銀行業務の顧客です。11%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 21%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2012 年 06 月 30 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします



## 野村のレーティングシステム

### ・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

#### 「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州: 個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場(除くアジア)

#### 「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合  
 中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合  
 弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国: S&P500、欧州: ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場(除くアジア)

### ・日本を含むアジア

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。

#### 「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%~15%未満の範囲内にあると判断する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

NR・未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

#### 「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合  
 中立(Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合  
 弱気(Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

## レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価)/現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもので、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村證券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村證券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

## ディスクレイマー

本資料は表紙の上部もしくは下部に記載されている野村の関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村の関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。野村ホールディングスの関連会社と子会社(「野村グループ」と総称)には、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナル plc (「Nlplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報はKOFIAのイントラネット<http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアの P.T.ノムラ・インドネシア(「PTNI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSMJ」)、台湾の野村国際(香港)台北支店(「NITB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; SEBI 登録番号: BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034)、ドバイの Nlplc ドバイ支店(「Nlplc, Dubai」)、スペインの Nlplc マドリッド支店(「Nlplc, Madrid」)、イタリアの Nlplc イタリア支店(「Nlplc, Italy」)が含まれます。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の金融サービス機構(FSA)の規定が定義するところの)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないと考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析、短期でのレーディング・アイデア等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipic により英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。英国の金融サービス機構(FSA)に認可され、その監督下にある Nipic はロンドン証券取引所会員です。FSA が定義するところの個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。また、FSA が定めるところの「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、FSA が定めるところの個人顧客への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は NSL により配布されました。NSL は、証券先物法(第 289 条)で定義されるところの認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は米国においては 1933 年証券法のレギュレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での本資料の配布、また、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、専門的顧客以外のお客様への配布を認めておりません。サウジアラビアあるいは UAE においては、サウジアラビア居住者あるいは UAE の専門的顧客以外の投資家を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しない、あるいは、UAE においては専門的顧客であることの表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビアあるいは UAE の法律に違反する行為となる場合があります。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

## 日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合には、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合には 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合には最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合には 2,730 円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大 1.05%(税込み)(4,200 円に満たない場合は 4,200 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年:平成 25 年 1 月 9 日までは直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、平成 25 年 1 月 10 日以降は直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定 5 年、固定 3 年:平成 25 年 1 月 9 日までは 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.8、平成 25 年 1 月 10 日以降は 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株式、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合には、1 年間に最大で 1,575 円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて、外国証券をお預かりする場合には、1 年間に最大で 3,150 円(税込み)の口座管理料をいただきます。なお、これら以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に 10,500 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

#### 野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2012 Nomura Securities Co., Ltd.. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします